

2023年度点検・評価シート

- ・評価の視点【基礎要件●】は法令要件、その他基礎的要件の充足状況を判断する指針  
【評価要件○】は基礎要件以外で、大学基準協会が大学基準に照らし定めた指針
- ・評価の視点に「※」が付されている場合は、大学基礎データ、基礎要件確認シート及び別途収集する根拠資料により、点検・評価し、適切性を判断してください。
- ・★のある欄は、必須記述欄です。ただし、該当なしと判断した場合は「なし」と記入してください。

I【現状】原則2023年5月1日現在の状況で回答してください。

対象部局	46 経営学研究科	責任者	白井 康之	
基準5	学生の受け入れ	総合自己評価	B	
★基準5の総合自己評価の理由を簡潔に解説してください。				
<回答> 学生の受け入れ方針、これに基づく学生募集及び入学選抜の制度や運営体制の整備と入学選抜の公正性の確保については、大学の理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みを概ね適切に遂行していると考えられる。しかし、入学定員に対する入学率比率（5年平均）、収容定員に対する在籍学生数比率は未充足であり、対策を講じてはいるものの成果に至っていないことは課題と考えている。				
点検・評価項目(1)	5-1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。			
★<学生の受け入れ方針>（記入してください。）	【経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程】 経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、下記の能力を備えた受験生を各種試験で受け入れる。 1. (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野での研究を進展させ、この分野での専門能力を高めるのに必要な基礎学力を身につけている。 2. (1) すでに社会に出ている人で、経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野において高度な専門知識を身につけ、理論的な体系化を考へることができる。 3. (1) 出身大学や出身学部に関わらず、経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野に深い関心を持ち、専門能力を高めることができる。 (2) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、高度な専門性と研究能力を身につけ、専門的職業人を目指すことができる。  【経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程】 経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、下記の能力を備えた受験生を各種試験で受け入れる。 1. (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、自立した研究活動を行ない、当該分野での専門的職業人になるために必要な基礎学力を身につけている。 2. (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、高度な専門的知識、実践的能力、問題解決能力を身につけることに強い意志を持ち、これらの知識・能力を社会に還元することができる。 3. (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、深い探究心と独創性を持ち、自立した研究活動を行ない、将来研究者を目指すことができる。 (2) すでに社会に出ている人で、経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野における専門性をより高め、これまで以上に実践的な能力を発揮する専門的職業人を目指すことができる。		変更	有( ) 無( ) ( ) ( )
評価の視点1※ 【基礎要件●】	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を設定し公表している。根拠資料→A1-6-1Web サイト 大東文化大学の基本方針、基礎要件確認シート 15		A	
評価の視点2※ 【基礎要件●】	方針には、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像を踏まえて設定している。根拠資料→A1-6-1Web サイト 大東文化大学の基本方針		A	
評価の視点3※ 【基礎要件●】	入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示され、公表している。根拠資料→A1-6-1Web サイト 大東文化大学の基本方針		A	
点検・評価項目(2)	5-2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。			
評価の視点1※	学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学選抜制度を適切に設定している。根拠資料→A5-1Web サイト 入試情報、A5-3Web サイト 大学院入学試験要項（入学試験募集要項）、A5-4* 大東文化大学入学選抜試験規程		A	
評価の視点2※	授業料その他の費用や経済的支援に関する情報提供を適切に行っている。根拠資料→A5-1Web サイト 入試情報		A	
評価の視点3※	専攻ごとに入試に関わる委員会等を設置し、入学選抜実施のための運営体制を整備している。根拠資料→A3-11* 入学センター規程、B5-15 部局内入試委員会名簿		A	
評価の視点4	公正な入学選抜を実施している。根拠資料→A5-3Web サイト 大学院入学試験要項（入学試験募集要項）、A5-4* 大東文化大学入学選抜試験規程		A	
評価の視点5	入学を希望するものへの合理的な配慮に基づく公平な入学選抜を実施している。（一般入試及び多様な入試への対応）根拠資料→A5-3Web サイト、A5-4* 大東文化大学入学選抜試験規程 *専攻の状況（根拠資料等）を総合的に判断して自己評価してください。		A	

点検・評価項目(3)	5-3適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。	
評価の視点1※ 【基礎要件●】	各専攻の入学人数は、入学定員に対して適正な数である。(2021年5月1日現在) 注：定員管理の指針 入学定員に対する入学人数比率(5年平均) 定員超過→2.00以上(改善課題) 定員未充足→修士課程0.50未満(改善課題)、博士課程0.33未満(改善課題) 根拠資料→大学基礎データ表2、表3、基礎要件確認シート16	C
評価の視点2※ 【基礎要件●】	各専攻の在籍学生数は、収容定員に対して適正な数を維持している。(2021年5月1日現在) 注：定員管理の指針 収容定員に対する在籍学生数比率 定員超過→2.00以上(改善課題) 定員未充足→修士課程0.50未満(改善課題)、博士課程0.33未満(改善課題) 根拠資料→大学基礎データ表2、表3、基礎要件確認シート16	C
評価の視点3	収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応	
★項目(3)5-3 収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足がある場合、当該部局としての改善策(今後実施予定のものも含む)根拠資料を用いて回答してください。		
<回答> 大学院公開説明会や研究科案内の送付を通じて、大学院進学の特長を広く訴えることにより、在籍学生数を収容定員に近づけるよう努めている。また、志願者を増加させることを目的として、本研究科のウェブページに教員紹介ページを新設し、大学院における各教員の指導内容や過去の指導例を掲載することとし、現在準備を進めている(2023年9月公開予定)。		<資料名> A5-1Web サイト 入試情報。 46-C5-1: 第2回研究科委員会(2023年5月16日開催)議事録。 各教員に向けた教員紹介ページの依頼文
点検・評価項目(4)	5-4学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
評価の視点1※ 【評価要件○】	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を実施している。 根拠資料→B2-51 2023年度点検・評価シート B2-52 会議録(または準ずるメール記録)：(開催日)2023年度自己点検・評価について	A
評価の視点2 【評価要件○】	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っている。	
★項目(4)5-4 改善・向上に向けてこれまでに取り組んだこと、現在取り組んでいることがあれば、具体的に回答してください。2019年度以降の取り組みも含めて記述してください。		
<回答> 自己点検・評価シートB票および2023年度事業計画をもとに、適切に実施している。入学者は、適切な基準により評価・判断を行うことで研究科のレベルが保たれている。一方、志願者数が依然として低く推移しており、他大学の状況などを踏まえ、対応を検討する。広報活動については、今年度より各教員の研究分野をウェブページで具体的に紹介する形とし、これにより、ミスマッチのない志願者が増加することを期待している。		<資料名> 46-C5-2: 第2回研究科委員会(2023年5月16日開催)議事録

II 現状を踏まえ、研究科全体の長所・特色として特記する事項(工夫していること)を、意図した成果(目標)を明確にして記述してください。

※注：前年度の取り組みに限らず、過去から継続している事項も含める

長所・特色	継続的に中国をはじめとしたアジア地域からの留学生が多い。志願者も多いが、語学能力、経営学に関する知識、専門分野の知識、また研究計画などを考慮して、適切な入学者の選別が行われていると思料する。
-------	---

III 今回の点検・評価の結果、明らかになった専攻の新たな問題点や課題について、研究科としてどう捉えるか今後の方針や計画を含めて記述してください。

※注：2023年度事業計画としてアクションプランを策定しているものは除く

問題点・課題	収容定員充足率の改善が課題であるが、次年度の志願状況を見て検討する。
--------	------------------------------------

IV【改善計画(事業計画)】

カテゴリ	計画番号	B票Naor開始年度	改善計画(アクションプラン)	内容(改善を要すると判断した根拠)	目標の評価指標	目標値	年度計画
②	1	2021-5III-1(5-3)	収容定員充足率の改善	講演会開催やWEBサイト等による情報発信を通じて、経営学研究科の魅力を高める。これにより、収容定員の充足率改善を図る。	経営学研究科の収容定員充足率(改善については、退学率抑制とのバランスを考慮し、慎重に進める)	A(100%)：改善傾向 B(80%)：やや改善、現状維持 C(50%)：やや悪化 D(20%)：悪化	2022 末結果：B 2023：B 2024：A 2025：A 2026：A 2027：A 2028：A

V【内部質保証委員会による点検・評価】

2022年度<所見>
------------

学生の受け入れ方針は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき連関性を持った方針となっている。各方針はすべてホームページなどで公表され、各方針との一貫性も確認することができる。また、入学者選抜の制度化に関しては、「入学センター規程」及び「大東文化大学入学者選抜試験規程」に基づく制度と体制により「入学試験要項」が定められ、公正な入学者選抜を実施していると判断できる。これらにより、学生の受け入れに関する方針の設定と公表、及びそれに基づく入学者選抜の制度や運営は、適切かつ公正に実施していると評価できる。

大学院公開説明会や研究科案内の送付などに努めているとのことだが、今のところこれらの取り組みが定員充足率の向上に結びついている様子はない。長期的スパンに立った観点から問題の解決を綿密かつ多方面から調査・分析し、実現可能性の高い改善策を策定することを指標とする「改善計画（アクションプラン）」に取り組み、2021年度は「B」評価と記されているが、その達成指標（他大学の戦略の理解と経営学研究科のSWOT分析し、問題の特定と解決策の策定を図る）に該当する内容は確認できなかった。

**2023年度<所見>**

学生の受け入れについては、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを定め、学内外に公表しており、学生募集や入試体制についても適切な方法を実施していることが根拠資料から確認することができる。

ただし、定員充足については課題があると指摘されており、またそれについての対応策も検討されてきたことが理解できる。しかし、公開説明会の開催や経営学研究科を詳しく紹介する印刷物の刊行だけでは抜本的な改善に繋がっていない様子が伺える。問題点・課題に、収容定員充足率について次年度の志願状況を見て検討する。と記されているがその内容は不明である。実務家や現役の社会人にも体系的に経営学を学ぶことができるような学修環境（学費、開講方法など）を中長期的な観点から検討されることを期待したい。

**◆評価の基準について**

**※学部、研究科等評価基準**

S	大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが卓越した水準にある。
A	大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが概ね適切である。
B	大学基準に照らして軽度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	大学基準に照らして重度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けて抜本的な改善が求められる。

<注> 「大学基準」は大学基準協会「大学評価ハンドブック」を参照のこと。

解説にある「大学は云々・・・」については、学部、研究科等の現状に置き換える。

**基準5学生の受け入れ**

**【大学基準】**

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学生の受け入れ方針を定め、公表するとともに、その方針に沿って学生の受け入れを公正に行わなければならない。

（解説）

大学は、その理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえ、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示した学生の受け入れ方針を定め、公表しなければならない。また、入学定員及び収容定員を適切に定め、公表しなければならない。

大学は、その受け入れ方針に基づき、高等学校教育と大学教育との関連、社会人、帰国生徒及び外国人留学生の受け入れ、飛び級、編入学、転科・転部など、国際的規模での社会的要請に配慮し、適切な入学者選抜制度及びその運営体制を整備し、入学者選抜を公正に行う必要がある。

大学は、教育効果を十分に上げるために、入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理しなければならない。

大学は、学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価し、その結果を改善・向上に結びつける必要がある。